

一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

2026年1月13日

阪神高速道路株式会社

契約責任者 管理本部長 高木 秀之

1 調達内容

- (1) 購入等件名及び数量 2026年度高速道路リニューアルプロジェクトに伴う道路情報提供業務 一式
- (2) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から2026年7月17日まで
ただし、スーパーバイザー及びオペレーターを配置して道路情報提供を行う期間は、2026年4月20日から2026年5月28日までの39日間の見込みである。また、当該39日間以外は、本業務履行期間中であっても基本的にスーパーバイザー、オペレーター及び本契約に関する業務実施場所を含む一切の設備は不要である。そのため契約金額にも含まれないので見積の際は留意すること。
- (4) 履行場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法 入札書には、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。落札価格は、入札書記載金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(1円未満の端数は切捨て)とする。

2 競争参加資格

- (1) 阪神高速道路株式会社契約規則第6条各号に掲げる者に該当しないこと。
- (2) 阪神高速道路株式会社取引停止事務処理要領（令和5年阪神高速細則第1号）に基づく取引停止の対象者に該当しない者であること。
- (3) 競争参加資格確認申請書及び資料（以下「申請書等」という。）の提出時に次の①から④までの資料を提出した者であること。
- ① 商業・法人登記事項証明書の写し
 - ② 営業経歴書
 - ③ 財務諸表類
 - ④ 納税証明書の写し

- (4) 当社から競争参加停止措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 当該調達と同等の業務実績があることを証明した者であること。
- (6) 本業務実施場所を、阪神高速道路株式会社管理本部管理企画部及び阪神高速道路株式会社管理本部神戸管理・保全部から公共交通機関及び徒歩で2時間以内の場所に設けることができること。
- (7) 個人情報の保護について、プライバシーマーク制度等に適合していること。
- (8) 詳細は入札説明書による。

3 入札手続等

(1) 担当部署

阪神高速道路株式会社 管理本部管理企画部経理課

(住 所) 〒552-0006 大阪市港区石田3-1-25

(電 話) 06-6576-3881 (代) (内線 4144)

受付時間：午前10時から12時まで、午後1時から4時まで（行政機関の休日に
関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する休日（以下「休
日」という。）を除く）

(2) 入札説明書の交付期間及び方法

① 交付期間：本公告の日から2026年1月27日 午後4時まで

② 交付方法：下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。やむを得ない事
由により、下記サイトからの受領ができない場合は、CD-R等により
交付するので、事前に上記（1）の担当部署へその旨申し出ること。

・阪神高速道路株式会社ホームページ（購入等の入札公告）

<https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyusatsu/koukoku/buppin/>

③ 交付図書のダウンロード手順：②のサイトにて、当該購入等の交付図書のダウ
ンロード手順へ進み、交付図書ダウンロード登録フォームに会社名
等の連絡先を登録する。登録した連絡先に交付図書ダウンロードサ
イトのURL情報が電子メールで届くので、電子メール記載のダウ
ンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。

(3) 申請書等の提出期間、提出場所及び提出方法

申請書等は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成するものとする。

① 提出期間：(2) ①に同じ

② 提出場所：(1) に同じ

③ 提出方法：1部を持参又は郵送等（配達記録の残るものに限る。）すること

(4) 入札書の提出期限

2026年2月25日 午前11時

（郵送等の場合は2026年2月24日 午後5時必着とする。）

(5) 開札の日時及び場所

2026年2月25日 午前11時

4 その他

(1) 契約手続において

使用する言語及び通貨 日本国語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効

上記 2 の資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しない者の提出した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要 (電子契約も可)

(5) 落札者の決定方法

契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格により、その者により契約内容に適合した履行がなされないおそれがある、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあり著しく不適当であると認められるときは、契約制限価格の制限の範囲内の価格で入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 詳細は入札説明書による。